

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		青森県		市町村類型		Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)																															
市町村名		深浦町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	9,058,243		8,107,006		実質収支比率	3.5		3.1																																	
								財源超過	×	歳出総額	8,777,955		7,733,194		経常収支比率	93.4		91.8																																	
								首都	×	歳入歳出差引	280,288		373,812		(※1)	(93.6)		(92.1)																																	
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	118,733		232,459		標準財政規模	4,664,359		4,552,577																																	
人口		令和2年国調(人)		7,346		産業構造(※5)		中部	×	実質収支	161,555		141,353		財政力指数	0.18		0.17																																	
		平成27年国調(人)		8,429				過疎	○	単年度収支	20,202		-22,383		公債費負担比率	15.1		14.6																																	
		増減率(%)		-12.8				山振	○	積立金	2,203		1,754		健全化判断比率																																				
住民基本台帳人口 (※7)		令和07.01.01(人)		6,803		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	50,000		80,000		実質赤字比率	-		-																																
		うち日本人(人)		6,775			745	920	指数表選定	○	実質単年度収支	-27,595		-100,629		連結実質赤字比率	-		-																																
		令和06.01.01(人)		7,038		第1次	23.2		25.1						実質公債費比率	9.6		9.3																																	
		うち日本人(人)		7,008			598		743						将来負担比率	30.3		24.8																																	
		増減率(%)		-3.3			18.6		20.3						資金不足比率(※4)																																				
		うち日本人(%)		-3.3			1,872		2,005																																										
面積(k㎡)		488.91		第3次	58.2		54.7																																												
人口密度(人/㎢)		15																																																	
世帯数(世帯)		3,047																																																	
職員の状況(※8)																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,893,792		7,550,119																																							
	市区町村長	1	7,100		一般職員	106	329,660	3,110	うち公的資金	6,538,975		5,971,789																																							
	副市区町村長	1	5,720		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,102,623		5,546,881																																							
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	193,857		1,022,590																																							
	議会議長	1	2,690		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-		-																																							
	議会副議長	1	2,310		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	54,469		54,469																																							
	議会議員	9	2,200		合計	107	333,173	3,114	積立金現在高	1,859,571		1,827,369																																							
										減債基金	284,145		269,924																																						
										その他特定目的基金		1,883,241		1,749,275																																					
一般会計等の一覧																																																			
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法通)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非通)の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)																	
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)				(7) 水道事業会計				(9) 青森県市町村総合事務組合				(10) 青森県市町村職員退職手当組合				(11) 西海岸衛生処理組合				(12) 西北五広域福祉事務組合				(13) 青森県交通安全災害共済組合				(14) 鰯ヶ沢地区消防事務組合				(15) つがる西北五広域連合(一般会計)				(16) つがる西北五広域連合(病院事業会計)				(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	798,323	8.8	798,323	16.9	普通税	790,657	99.0	-	-
地方譲与税	71,782	0.8	71,782	1.5	法定普通税	790,657	99.0	-	-
利子割交付金	209	0.0	209	0.0	市町村民税	193,022	24.2	-	-
配当割交付金	1,859	0.0	1,859	0.0	個人均等割	8,375	1.0	-	-
株式等譲渡所得割交付金	2,270	0.0	2,270	0.0	所得割	147,586	18.5	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,632	1.8	-	-
地方消費税交付金	190,473	2.1	190,473	4.0	法人税割	22,429	2.8	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	520,494	65.2	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	461,278	57.8	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,619	3.3	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,044	0.1	5,044	0.1	市町村たばこ税	50,522	6.3	-	-
法人事業税交付金	10,236	0.1	10,236	0.2	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	22,652	0.3	22,652	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,810	0.0	1,810	0.0	法定外普通税	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	20,842	0.2	20,842	0.4	目的税	7,666	1.0	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	7,666	1.0	-	-
地方交付税	4,101,426	45.3	3,594,167	76.1	入湯税	7,666	1.0	-	-
普通交付税	3,594,167	39.7	3,594,167	76.1	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	507,256	5.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	5,204,274	57.5	4,697,015	99.5	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	626	0.0	626	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	25,826	0.3	-	-	合計	798,323	100.0	-	-
使用料	19,339	0.2	15,783	0.3					
手数料	8,181	0.1	-	-					
国庫支出金	1,157,768	12.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	795,027	8.8	-	-					
財産収入	20,082	0.2	6,325	0.1					
寄附金	111,805	1.2	-	-					
繰入金	102,890	1.1	-	-					
繰越金	293,812	3.2	-	-					
諸収入	122,913	1.4	471	0.0					
地方債	1,195,700	13.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	7,900	0.1	-	-					
歳入合計	9,058,243	100.0	4,720,220	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	89,683	1.0	-	89,683
総務費	1,178,333	13.4	85,463	1,045,750
民生費	1,594,882	18.2	6,589	978,384
衛生費	1,379,807	15.7	16,519	619,540
労働費	6,038	0.1	-	6,038
農林水産業費	659,531	7.5	290,064	287,694
商工費	323,438	3.7	58,509	251,524
土木費	739,250	8.4	359,616	403,067
消防費	526,611	6.0	8,922	519,337
教育費	517,170	5.9	44,758	372,268
災害復旧費	888,241	10.1	-	76,673
公債費	874,971	10.0	-	870,281
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,777,955	100.0	870,440	5,520,239

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,780,271	31.7	2,255,604	1,973,637	41.7
人件費	1,120,398	12.8	1,085,056	922,969	19.5
うち職員給	637,345	7.3	627,525	-	-
扶助費	784,902	8.9	300,267	180,387	3.8
公債費	874,971	10.0	870,281	870,281	18.4
元利償還金	873,935	10.0	869,245	869,245	18.4
内訳	852,027	9.7	847,337	847,337	17.9
うち元金	21,908	0.2	21,908	21,908	0.5
一時借入金利子	1,036	0.0	1,036	1,036	0.0
その他の経費	4,239,003	48.3	3,013,377	2,443,776	51.7
物件費	1,077,690	12.3	806,492	625,918	13.2
維持補修費	233,182	2.7	214,369	204,395	4.3
補助費等	1,987,827	22.6	1,222,575	1,097,751	23.2
うち一部事務組合負担金	1,327,684	15.1	670,084	666,016	14.1
繰出金	742,649	8.5	592,698	515,712	10.9
積立金	192,884	2.2	176,790	-	-
投資・出資金・貸付金	4,771	0.1	453	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,758,681	20.0	251,258	-	-
うち人件費	24,607	0.3	24,607	-	-
普通建設事業費	870,440	9.9	174,585	-	-
うち補助	358,868	4.1	11,255	-	-
うち単独	379,914	4.3	145,697	-	-
災害復旧事業費	888,241	10.1	76,673	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,777,955	100.0	5,520,239	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	9,058	8,778	280	162	92	7,894	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	9,058	8,778	280	162	92	7,894	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,071	1,070	2	2	163	-	-	-	
2	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	304	297	7	7	132	-	160	-	
3	後期高齢者医療特別会計	168	164	4	4	70	-	-	-	
4	介護保険特別会計	1,670	1,625	45	45	311	-	-	-	
5	訪問看護ステーション特別会計	18	16	1	1	6	-	-	-	
6	水道事業会計	392	383	9	131	166	2,260	1,982	-	法適用企業
7	下水道事業会計	242	237	5	17	116	1,363	1,363	-	法適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				208		3,623	3,505		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	青森県市町村総合事務組合	827	804	23	23	31	-	-	
2	青森県市町村職員退職手当組合	6,810	6,346	464	464	800	-	-	
3	西海岸衛生処理組合	2,316	2,262	54	54	-	148	74	
4	西北五広域福祉事務組合	268	257	11	11	18	-	-	
5	青森県交通災害共済組合	113	113	0	0	3	-	-	
6	髭ヶ沢地区消防事務組合	858	833	24	24	26	241	168	
7	つがる西北五広域連合(一般会計)	102	90	11	11	5	-	-	
8	つがる西北五広域連合(病院事業会計)	15,087	16,846	▲ 1,760	4,352	351	5,523	51	
9	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	731	678	52	52	12	-	-	
10	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	179,788	174,350	5,437	5,433	2,748	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				10,424		5,912	293	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
元利償還金	900,337	826,406	873,935	22.5	
減債基金積立不足算定額	-	-	-		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-		
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	295,748	291,643	247,755	6.4	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	32,215	33,454	32,136	0.8	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	184	212	197	0.0	
一時借入金の利子	1,138	2,500	1,036	0.0	
合計	(A) 1,229,622	1,154,215	1,155,059		
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-		
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-		
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	-	-	-		
利子補給に係るもの	184	212	197	0.0	
特定財源の額	(B) 4,690	4,690	14,171		
標準財政規模	(C) 4,626,176	4,552,577	4,664,359		
算入公債費等の額	(D) 861,000	777,673	773,079		
	(C)-(D) 3,765,176	3,774,904	3,891,280		
実質公債費比率	(単年度) 9.7	9.9	9.5		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 9.3	9.3	9.6		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）					
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
将来負担額	7,670,888	7,550,119	7,893,792	202.9	
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-		
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-		
公営企業債等繰入見込額	3,711,741	3,642,626	3,504,930	90.1	
組合等負担等見込額	168,287	143,130	292,464	7.5	
退職手当負担見込額	857,857	903,769	986,803	25.4	
設立法人等の負債額等負担見込額	68,124	35,615	37,648	1.0	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-		
連結実質赤字額	-	-	-		
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-		
合計	(E) 12,476,897	12,275,259	12,715,637		
充当可能財源等	充当可能基金	3,625,896	3,823,939	102.8	
	充当可能特定歳入	19,130	14,440	0.3	
	基準財政需要額算入見込額	7,564,295	7,500,326	193.4	
合計	(F) 11,209,321	11,338,705	11,535,092		
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	33.6	24.8	30.3		
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	15.00	20.00		
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		
実質公債費比率	9.6	25.0	35.0		
将来負担比率	30.3	350.0			

企業債等繰入見込額	水道事業会計	2,142,945	2,113,394	1,981,923	50.9
	下水道事業会計	-	-	1,362,809	35.0
	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	161,399	148,884	160,198	4.1
	介護保険特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	1,407,397	1,380,348	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	68,124	35,615	37,648	1.0

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	○株式会社ふかうら開発	5	▲ 48	51	100	24	-	25	16	
2	○しらかみ十二湖株式会社	2	▲ 98	42	8	-	-	31	22	
3	一般財団法人深浦町食産業振興公社	9	18	3	20	-	-	0	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

青森県深浦町

人	6,803	人(R7.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	6,775	人(R7.1.1現在)	結	-	%
面	488.91	km ²	実	9.6	%
歳入総額	9,058,243	千円	公	30.3	%
歳出総額	8,777,955	千円	債		
実質収支	161,555	千円	費		
標準財政規模	4,664,359	千円	比		
地方債現在高	7,893,792	千円	率		
			市	R02	Ⅱ-O
			町	Ⅱ-O	R03
			村	Ⅱ-O	R04
			類	Ⅱ-O	Ⅱ-O
			型		
			(	R05	Ⅱ-O
			年	R06	Ⅱ-O
			度		
			毎		
			)		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

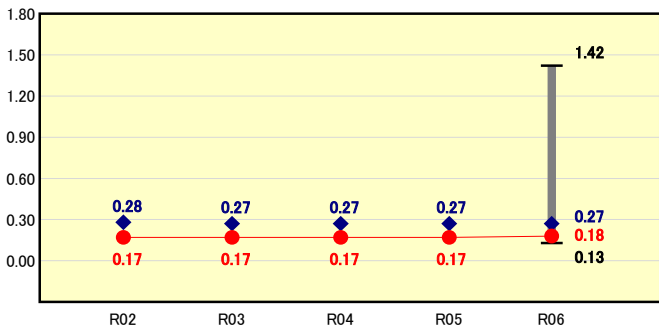
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.18]



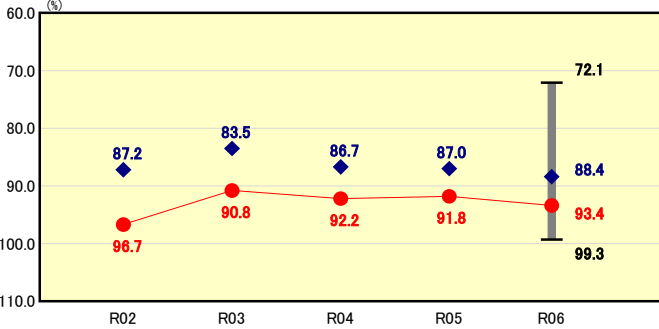
類似団体内順位 66/79 全国平均 0.49 青森県平均 0.34

財政力指数の分析欄

人口減少や住民の高齢化、産業基盤が脆弱であることなどが要因となり、町税収は長らく低い水準で停滞し、類似団体と比較して極めて低い財政力となっている。
6次産業の創出を柱に町内産業の活性化を図るとともに、税の徴収率向上にも努め、長期的・計画的な財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.4%]



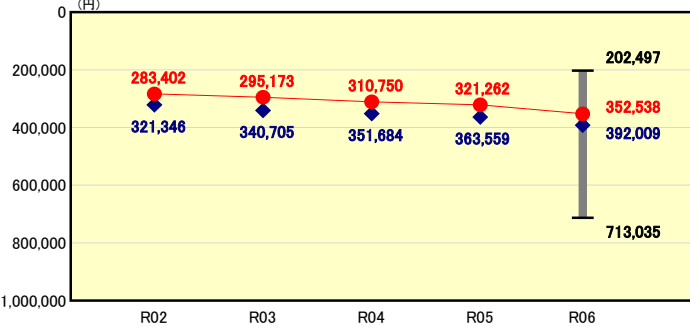
類似団体内順位 69/79 全国平均 93.8 青森県平均 92.0

経常収支比率の分析欄

令和6年度については大型風力発電に係る固定資産税や普通交付税が増加したものの、人件費や物価高騰による物件費の増により1.6ポイント悪化した。今後も経常一般財源の大部分を占める普通交付税の額が減少し、年々比率が悪化していくと予見されており、急激な収支等の増も見込めないため、経常経費の削減が当面の課題となる。
主な取り組みとしては、人件費、物件費、補助費等の歳出削減に引き続き取り組むことに加え、真に必要な建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の抑制に向けた取り組みを行い、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [352,538円]



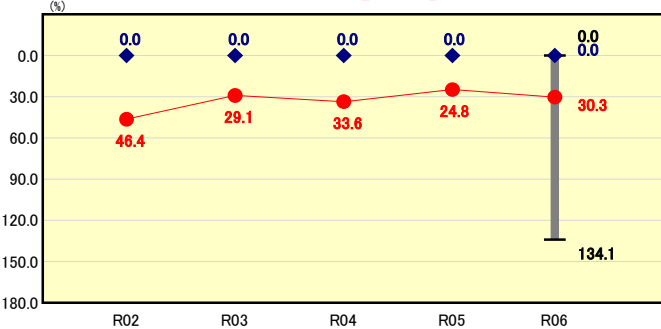
類似団体内順位 30/79 全国平均 169,281 青森県平均 179,139

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数の削減や、物件費などの事務的経費の節減等により、類似団体平均を下回っている。
今後も定員適正化を積極的に進めるとともに、行政改革大綱等に基づく物件費・維持補修費の経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [30.3%]



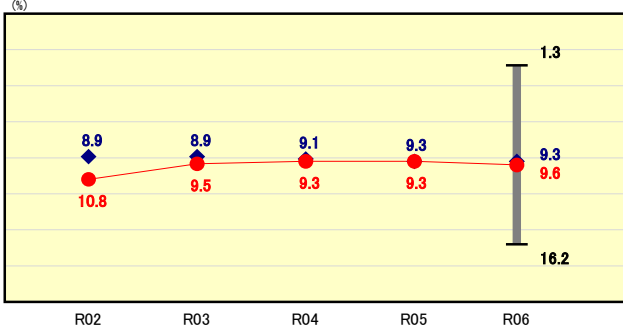
類似団体内順位 70/79 全国平均 6.2 青森県平均 45.9

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は早期健全化基準(350%)を下回っているが、大規模事業に係る町債発行が多額となり前年度から5.5ポイント悪化し類似団体内平均値及び全国平均と比較すると高い将来負担となっている。
主な要因は一般会計等の地方債残高が多額なことであり、プライマリーバランスが赤字となり、残高は上昇している。
改善に向けて、プライマリーバランスの黒字化と起債の発行を抑制していく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]



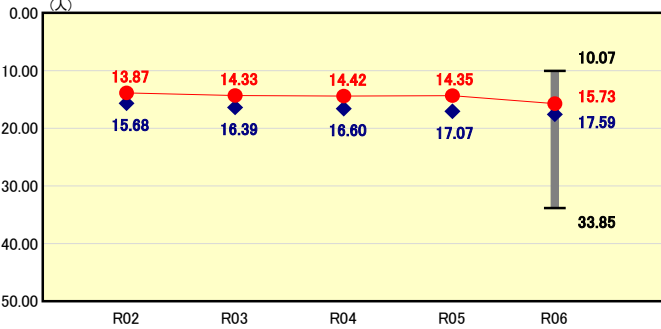
類似団体内順位 46/79 全国平均 5.6 青森県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は早期健全化基準(25%)や起債許可基準(18%)を下回っているが、全国平均と比較すると高い公債費負担となっている。
主な要因は大規模事業に係る町債の発行が多額となっていることから、元利償還金が増加傾向にあることや公営企業、組合等の元利償還金も増加傾向にあり、公債費負担が増しているため高い数値となっている。
今後は多額の起債発行には慎重な検討を行い、交付税措置の有利な起債を優先するなど将来的な公債費負担の圧縮に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [15.73人]



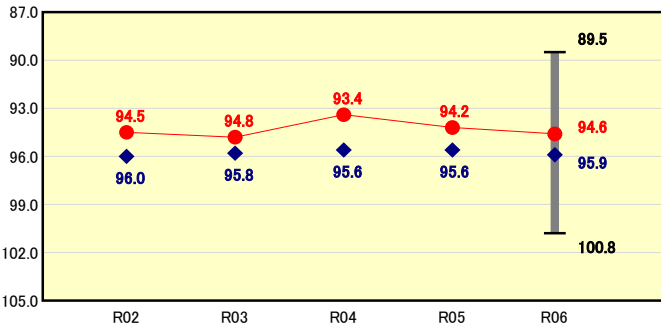
類似団体内順位 33/79 全国平均 8.41 青森県平均 7.67

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成17年度末の町村合併により一時的に職員数が増加したものの、深浦町定員適正化計画等に基づき、退職者不補充や採用者数の抑制といった職員数の削減策、事務事業の見直し、民間委託等の推進など、人件費の抑制を図る取り組みを継続的に実施し、類似団体を下回る状況を維持している。
今後も行政サービスの低下につながらないよう必要最低限の職員数を確保しつつ、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを行い、効率的・効果的な執行体制の維持に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.6]



類似団体内順位 19/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

従来からの給与体系により類似団体平均を下回るラスパイレス指数となっている。
今後は、人事評価による昇給や中級採用の導入による数値の上昇が見込まれているが、地方交付税の減少などの財政運営上の課題に対応できるよう、引き続き適切な定員管理を進めるとともに、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

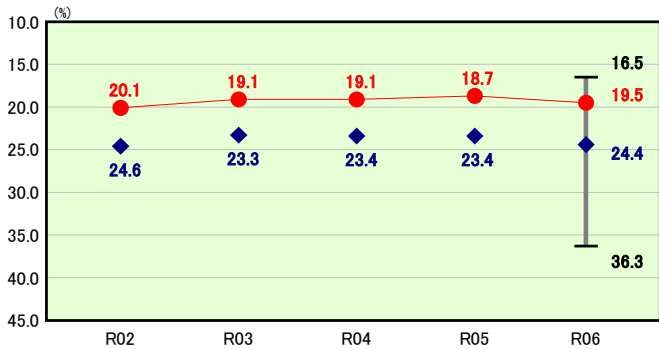
青森県深浦町

経常収支比率の分析

人	6,803	人(R7.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本	6,775	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
面積	488.91	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	9,058,243	千円	将	来	負	担	比	率	9.6%
歳出総額	8,777,955	千円							30.3%
実質収支	161,555	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-O
標準財政規模	4,664,359	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-O
地方債現在高	7,893,792	千円						R03	Ⅱ-O
								R04	Ⅱ-O
								R06	Ⅱ-O

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

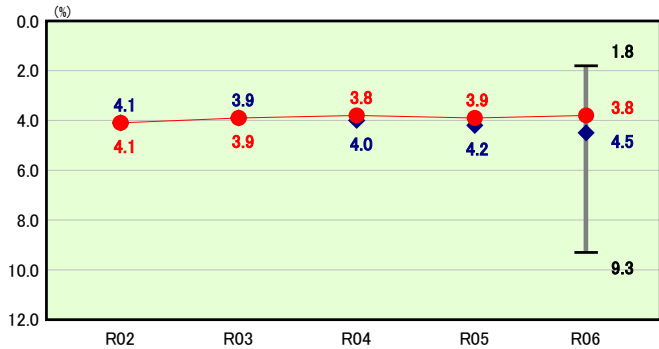


類似団体内順位 11/79 全国平均 26.6 青森県平均 19.1

人件費の分析欄

定員適正化計画等に基づき職員数の削減を進めた結果、昨年水準を維持し、類似団体平均を4.9ポイント下回るなど低い水準を維持している。
今後も、固定経費として将来に渡り負担を伴う人件費の更なる削減に向けて、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを積極的に行うことにより、効率的・効果的な執行体制の強化に努めてしていく方針である。

扶助費

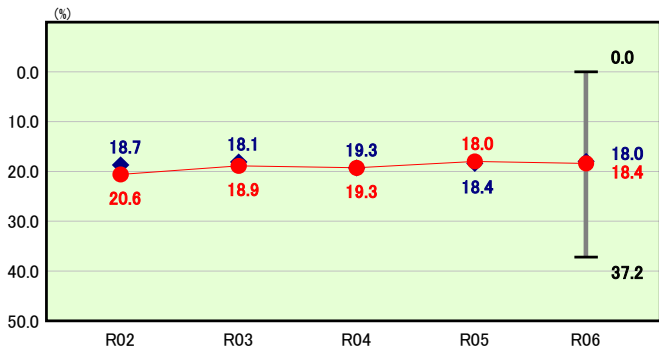


類似団体内順位 32/79 全国平均 13.4 青森県平均 11.0

扶助費の分析欄

令和元年度から緩やかに減少し、類似団体平均を下回っている。
義務的性格の弱い町単独扶助費の見直しや各種手当の算定方法・資格審査等の適正化を行い、扶助費による財政圧迫の食い止めを図る必要がある。

公債費

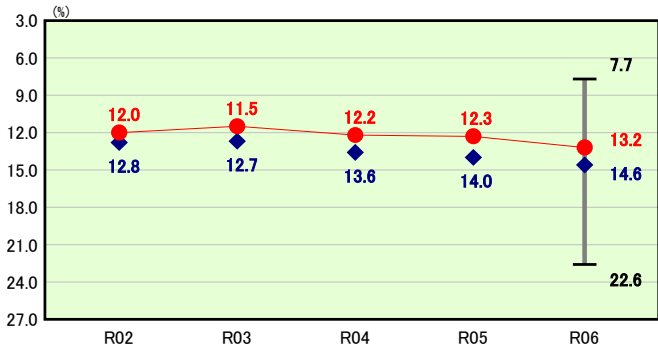


類似団体内順位 45/79 全国平均 15.0 青森県平均 16.8

公債費の分析欄

過去に実施した大型建設事業に伴う町債の元金償還が始まったことにより、公債費が増加しており、経常収支比率は前年度比で0.4ポイント増加し類似団体と比較して0.4ポイント高い状態となっている。
今後は、公債費対策を優先課題と位置付け、プライマリーバランスの黒字化するために建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の軽減に取り組んでいく。

物件費

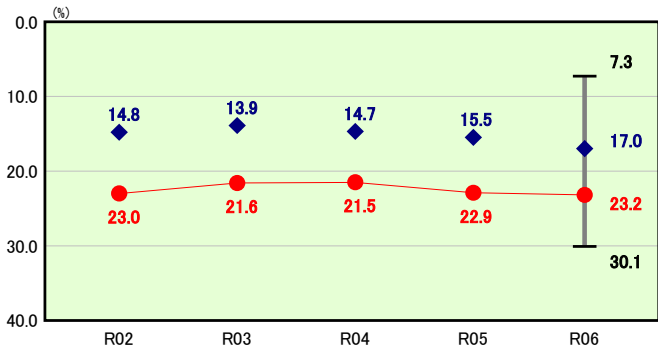


類似団体内順位 32/79 全国平均 15.6 青森県平均 15.3

物件費の分析欄

物件費の抑制に努めているが、原油価格高騰による光熱水費や燃料費の高騰が影響し、令和6年度は前年度から0.9ポイント増加した。
今後も、価格高騰や賃上げの影響が予想されることから事務的経費の削減や各種委託業務の職員対応などにより、事務事業の整理や組織の合理化を進め、より一層の物件費の削減に努める。

補助費等

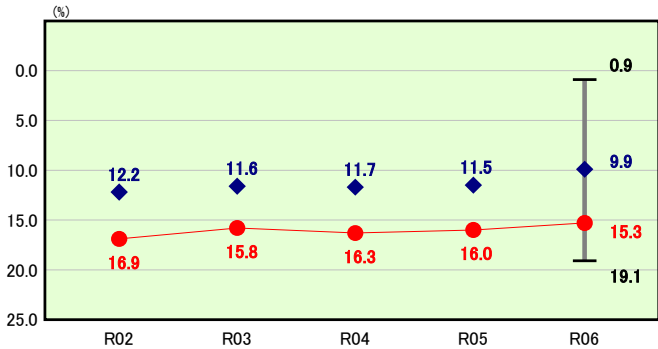


類似団体内順位 72/79 全国平均 10.7 青森県平均 16.1

補助費等の分析欄

令和6年度は前年度比で0.3ポイント増加しており、西海岸衛生処理組合や鰯ヶ沢地区消防事務組合などの一部事務組合に対する負担が大きいたことが要因となり、類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。
令和2年度から町単独補助金に係る見直し方針の策定や補助金評価シートの導入等を進めており、これらにより対象事業の必要性を十分検討し、同種事業の整理統合を行うなどしながら補助金の削減に今後も努めていく。

その他

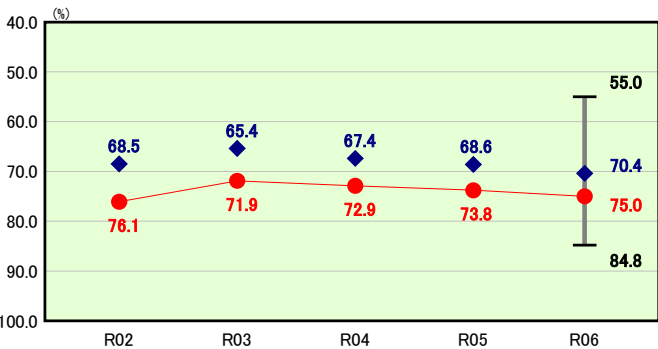


類似団体内順位 76/79 全国平均 12.5 青森県平均 13.7

その他の分析欄

前年度比で0.7ポイント減少したものの、道路、観光施設に係る維持補修費や国保直診勘定特別会計等に対する繰出が要因となり、依然として類似団体より高い状況が続いている。
普通交付税等の一般財源が今後確実に減少していくことを踏まえ、公共施設マネジメントの推進や診療施設の人員適正化を行うなど、持続可能な歳出構造の確立に向けた取り組みを継続することで、経費削減を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 56/79 全国平均 78.8 青森県平均 75.2

公債費以外の分析欄

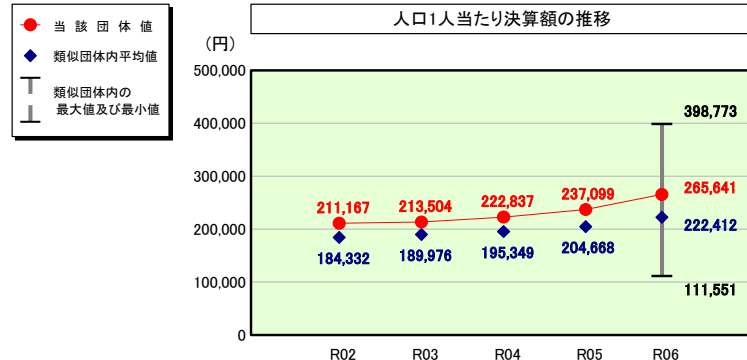
公債費以外の経常収支比率については、物件費や繰出金の増加が要因となり、類似団体と比較して比率が高く、人件費や補助費等の抑制等行っているものの、令和6年度は前年度比で1.2ポイント増加した。
公債費の縮減と併せて、公債費以外の経常経費についても削減や適性化のための対策を継続し、比率改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

青森県深浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

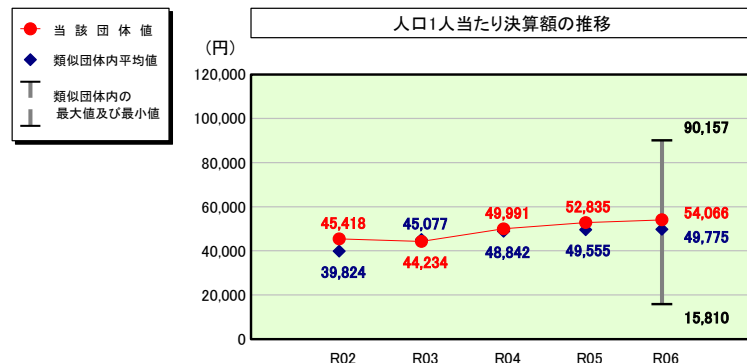
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,120,398	164,692	186,275	▲ 11.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	479,212	70,441	28,060	151.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	18,183	2,673	7,123	▲ 62.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	57	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	222,317	32,679	6,435	407.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	24,607	3,617	3,786	▲ 4.5
▲退職金	▲ 57,560	▲ 8,461	▲ 9,323	▲ 9.2
合計	1,807,157	265,641	222,412	19.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.73	17.59	▲ 1.86
ラスパイレス指数	94.6	95.9	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

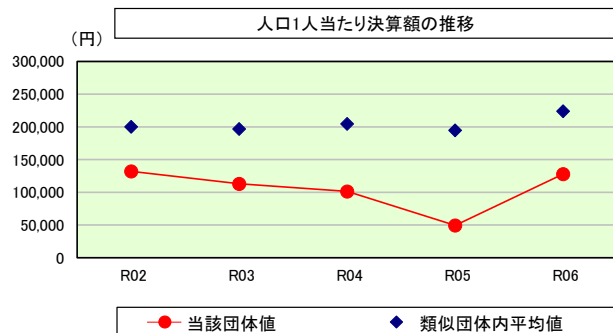
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	873,935	128,463	124,581	3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	76	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	163	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	247,755	36,418	24,428	49.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,136	4,724	4,294	10.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	197	29	880	▲ 96.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,036	152	22	590.9
▲特定財源の額	▲ 14,171	▲ 2,083	▲ 5,293	▲ 60.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 773,079	▲ 113,638	▲ 99,375	14.4
合計	367,809	54,066	49,775	8.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

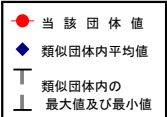
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	1,028,200	132,041	1.6	200,194	5.2	▲ 3.6
うち単独分	567,448	72,871	54.4	106,422	20.1	34.3
R03	853,090	113,172	▲ 14.3	196,914	▲ 1.6	▲ 12.7
うち単独分	327,128	43,397	▲ 40.4	98,966	▲ 7.0	▲ 33.4
R04	737,889	101,358	▲ 10.4	204,757	4.0	▲ 14.4
うち単独分	377,024	51,789	19.3	106,071	7.2	12.1
R05	347,777	49,414	▲ 51.2	194,971	▲ 4.8	▲ 46.4
うち単独分	179,875	25,558	▲ 50.6	105,966	▲ 0.1	▲ 50.5
R06	870,440	127,949	158.9	224,172	15.0	143.9
うち単独分	379,914	55,845	118.5	117,611	11.0	107.5
過去5年間平均	767,479	104,787	16.9	204,202	3.6	13.3
うち単独分	366,278	49,892	20.2	107,007	6.2	14.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

青森県深浦町

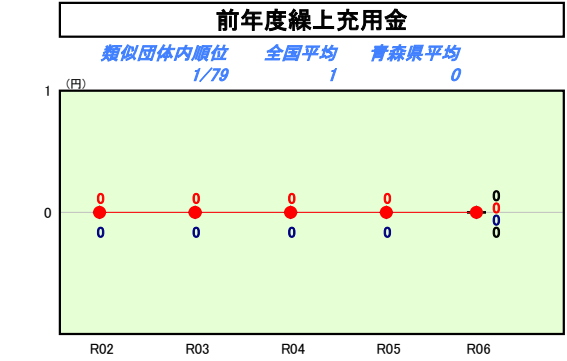
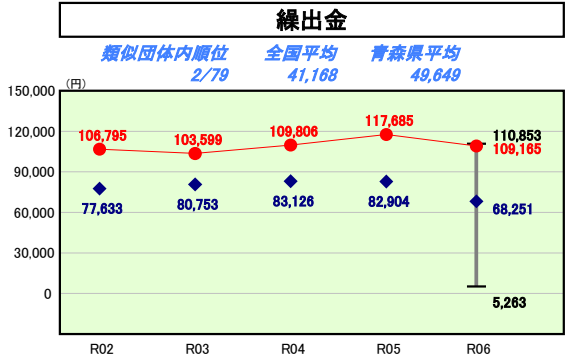
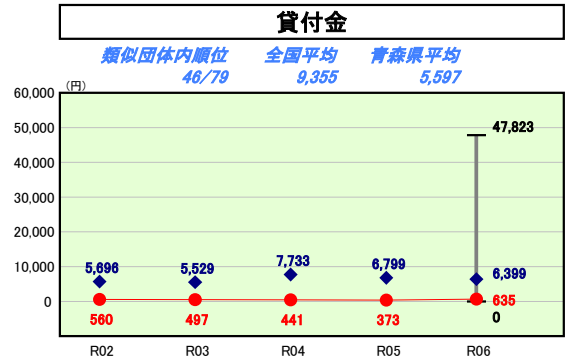
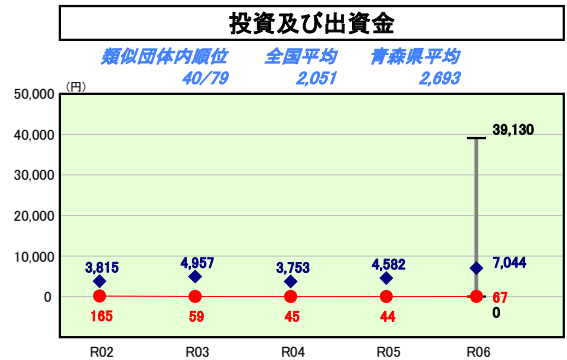
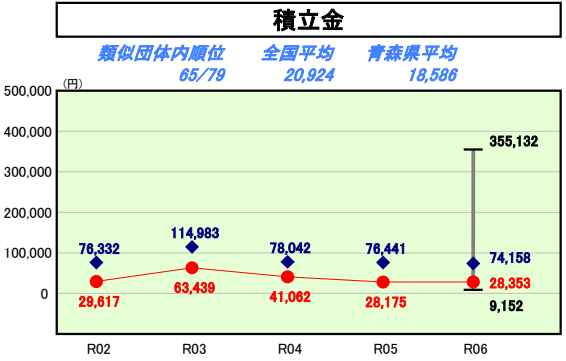
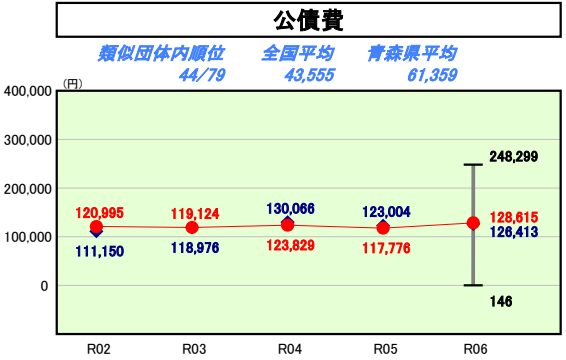
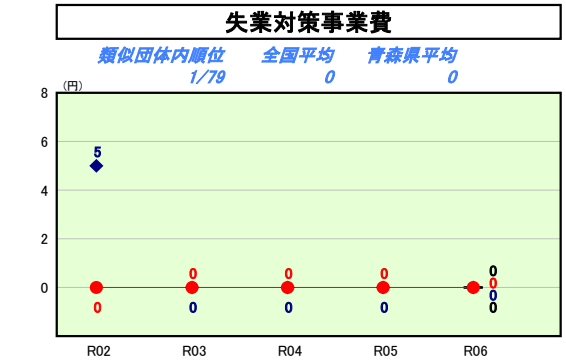
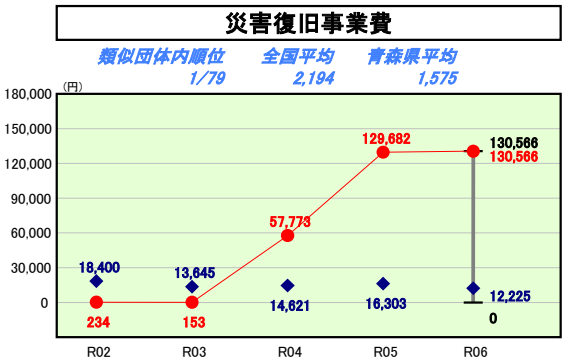
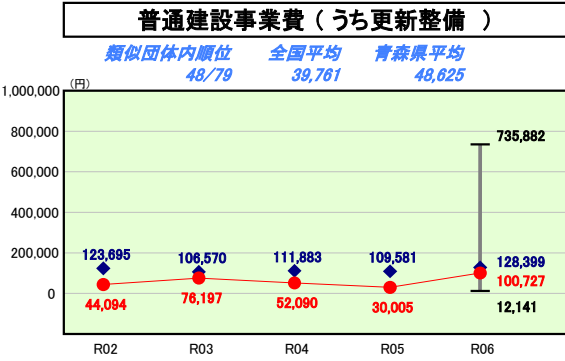
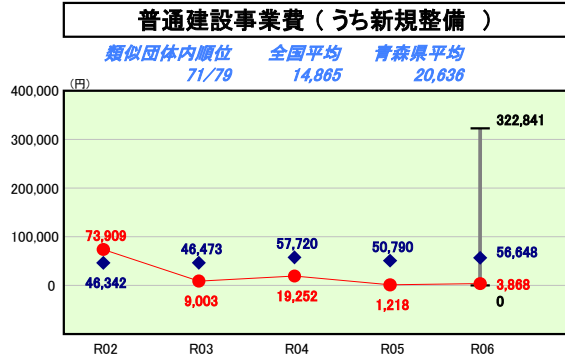
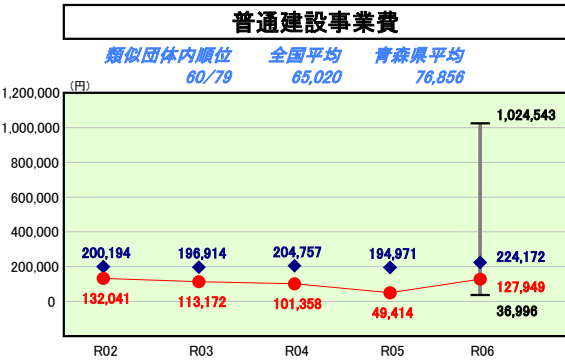
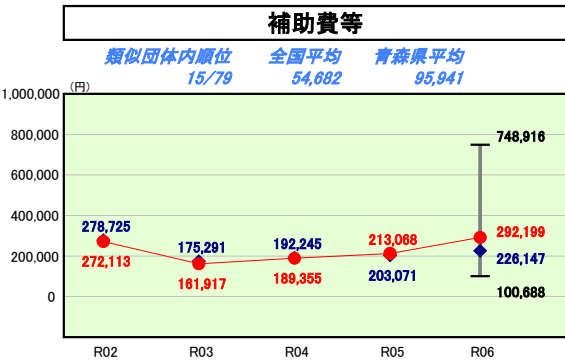
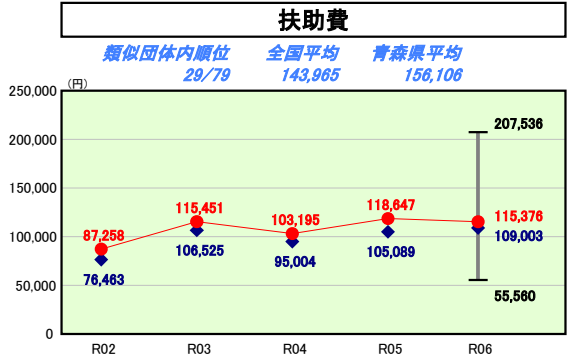
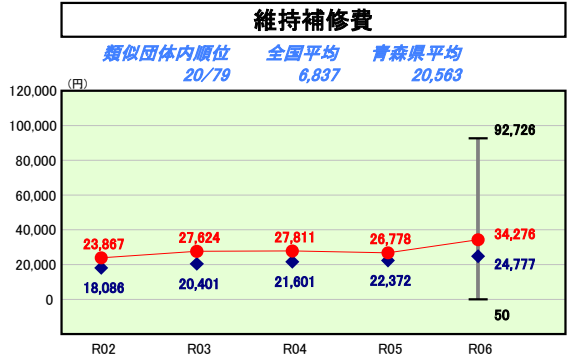
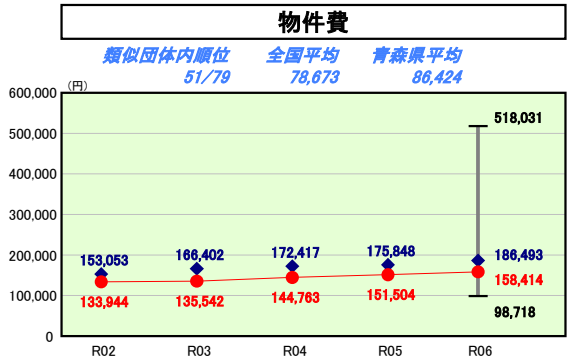
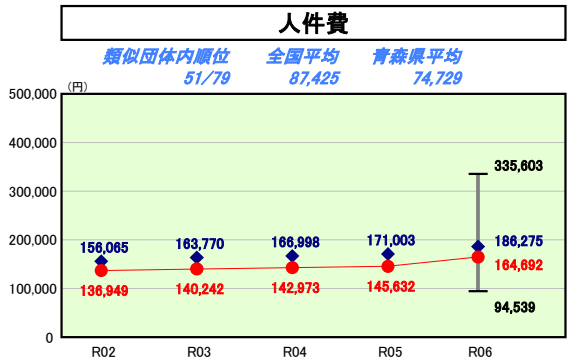
人口	6,803人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,775人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	488.91km ²	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	9,058,243千円	将来負担比率	30.3%
歳出総額	8,777,955千円	市町村類型	R02Ⅱ－OR03Ⅱ－OR04Ⅱ－OR05Ⅱ－OR06Ⅱ－O
実質収支	161,555千円	(年度毎)	
標準財政規模	4,664,359千円		
地方債現在高	7,893,792千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・令和6年度の歳出総額は8,777,955千円となっており、住民一人当たりのコストは1,290,307円となっている。
- ・構成項目別に見ると、維持補修費、扶助費、補助費等、災害復旧費、公債費、繰出金において、類似団体平均より高くなっている。
- ・維持補修費の住民一人当たりコストは34,276円（構成比2.7%）となっており、道路補修費や町有施設の老朽化対応経費、除排雪経費が嵩んでいることなどが要因となり、類似団体と比較して9,499円（38.3%）高い状況となっている。今後は深浦町公共施設等総合管理計画に基づき、持続可能な公共施設の管理運営を行い、維持補修費の圧縮に努める。
- ・扶助費の住民一人当たりコストは115,376円（構成比8.9%）となっており、物価高騰対策支援事業の影響で前年度との比較で3,271円減となった。保育・幼児教育に係る施設型給付費等が多額であることなどが要因となり、類似団体と比較して6,373円（5.8%）高い状況となっている。今後も政策的に人口減少対策に向けて子育て支援の充実を図っていくことから、児童福祉費を中心に扶助費が増加することが見込まれる。
- ・補助費等の住民一人当たりコストは292,199円（構成比22.6%）となっており、一部事務組合負担金が要因となり、類似団体と比較して66,052円（29.2%）高い状況となっている。
- ・災害復旧事業費の住民一人当たりコストは130,566円（構成比10.1%）となっており、令和4年8月、令和5年7月大雨災害が要因となり、類似団体と比較して118,341円（968.0%）高い状況となっている。
- ・公債費の住民一人当たりコストは128,615円（構成比10.0%）となっており、類似団体との比較で2,202円（1.7%）高い状況となっており、今後も公債費対策を優先課題と位置付け、地理的にインフラ投資が嵩む深浦町固有のハンディキャップを反映した将来コストの試算を的確に行った上で、起債を伴う新たな建設事業の実施検討を十分に行い、公債費負担の軽減・抑制を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

青森県深浦町

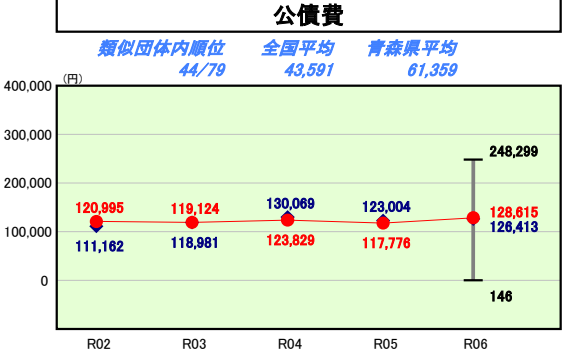
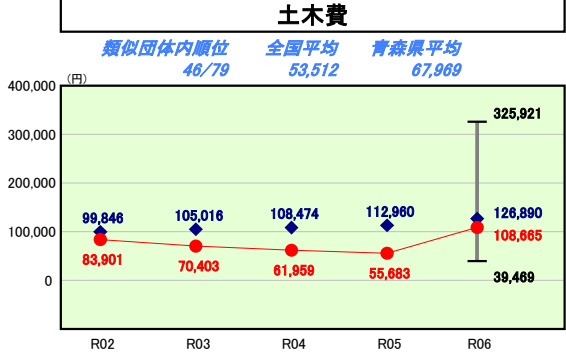
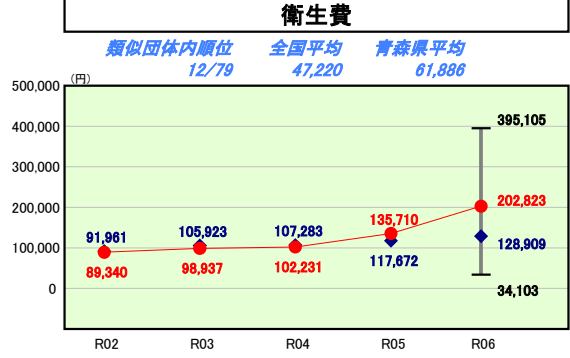
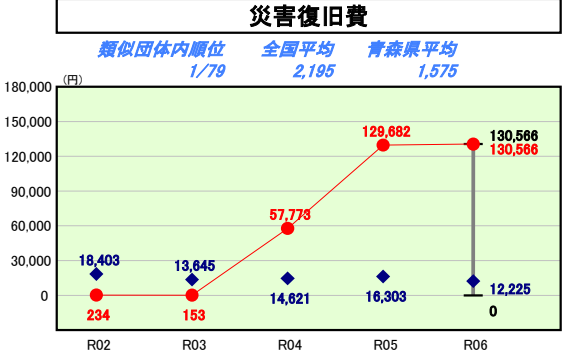
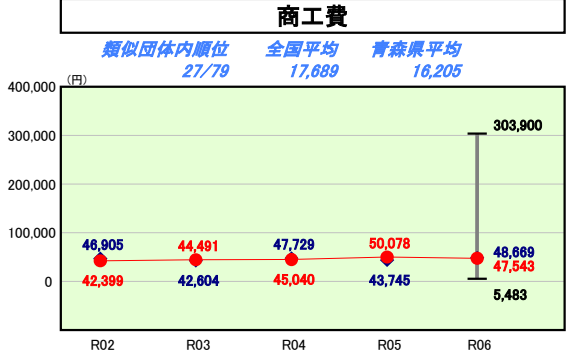
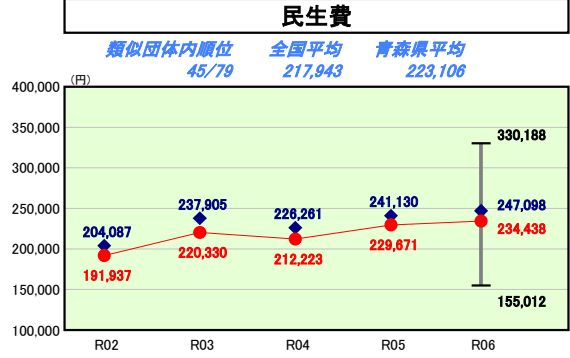
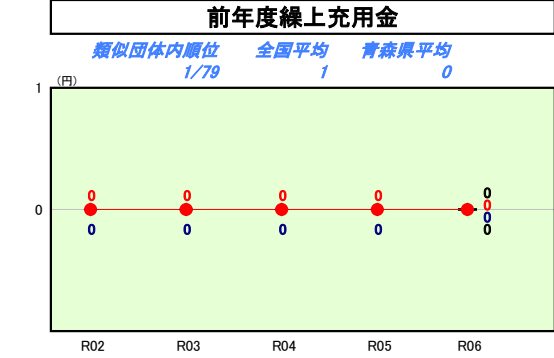
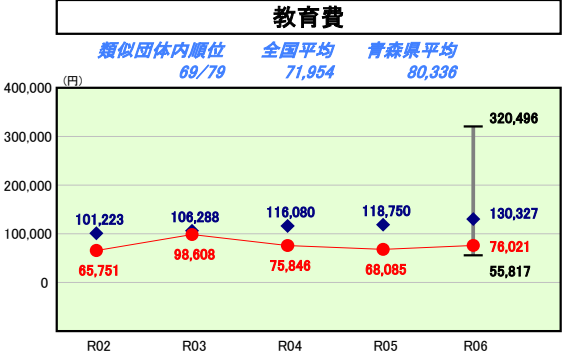
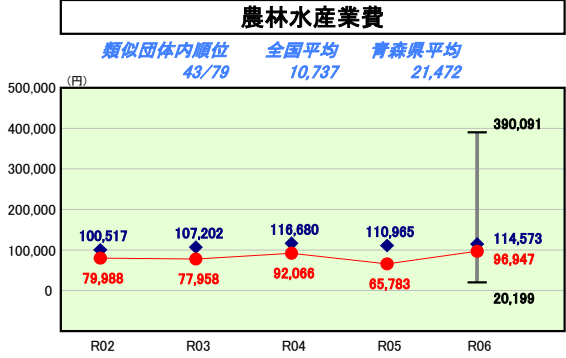
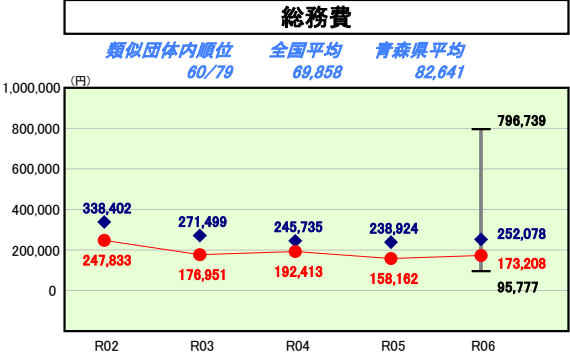
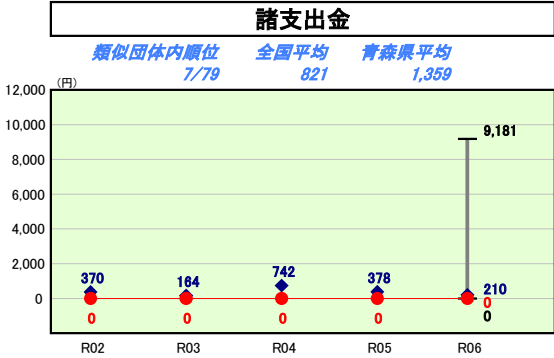
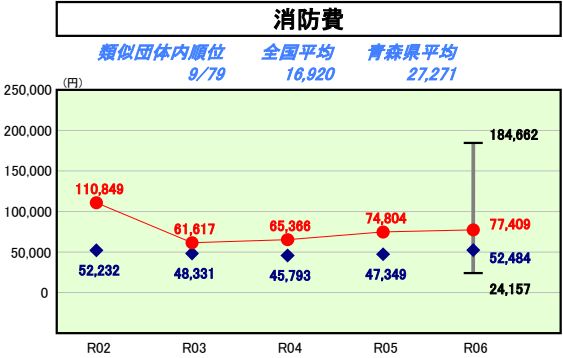
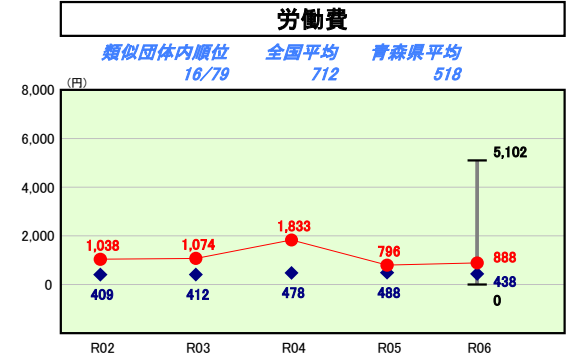
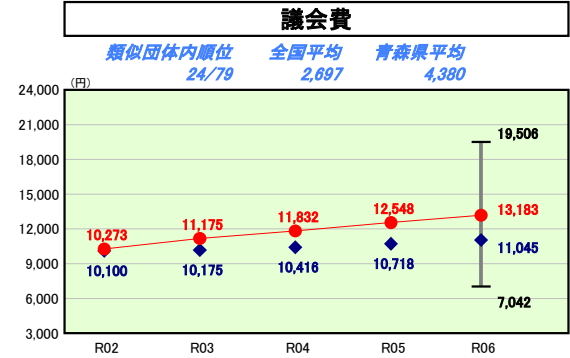
人口	6,803人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,775人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	488.91km ²	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	9,058,243千円	将来負担比率	30.3%
歳出総額	8,777,955千円	市町村類型	R02Ⅱ－OR03Ⅱ－OR04Ⅱ－OR05Ⅱ－OR06Ⅱ－O
実質収支	161,555千円	(年度毎)	
標準財政規模	4,664,359千円		
地方債現在高	7,893,792千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

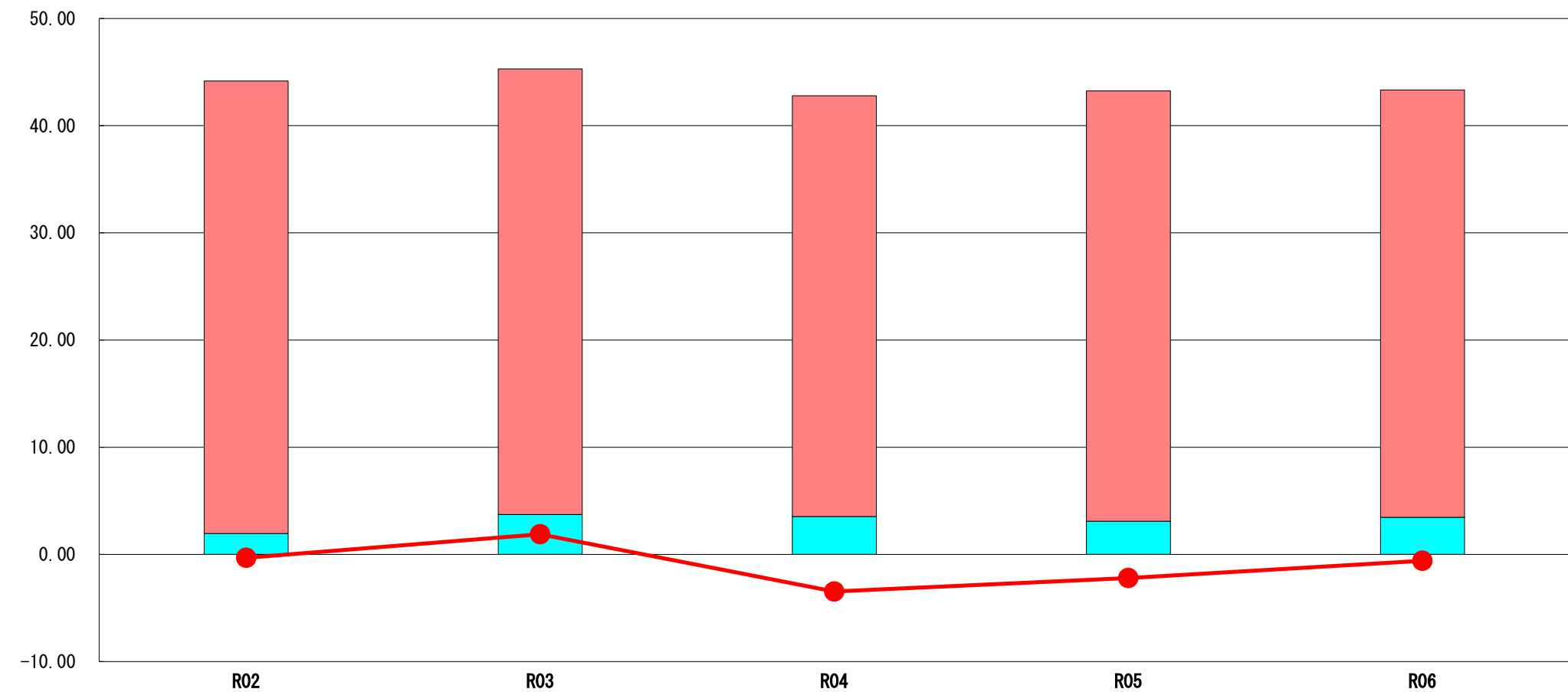
- ・令和6年度の歳出総額は 8,777,955千円となっており、住民一人当たりのコストは 1,290,307円となっている。
- ・構成項目別に見ると、議会費、衛生費、労働費、消防費、災害復旧費、公債費において、類似団体平均より高くなっている。
- ・衛生費の住民一人当たりコストは 202,823円(構成比 15.7%)となっており、焼却施設大規模改修に伴う西海岸衛生処理組合負担金等が多額であることが要因となり、類似団体と比較し73,914円(57.3%)高い状況となっている。
- ・消防費の住民一人当たりコストは 77,409円(構成比 6.0%)となっており、鰯ヶ沢地区消防事務組合負担金等が多額であることが要因となり、類似団体と比較し24,925円(47.5%)高い状況となっている。消防事務組合及び消防署、分署への負担金が高止まりしていることから、当面はコスト高のまま推移することが見込まれる。
- ・災害復旧費、公債費については、性質別歳出決算分析表の分析欄と同様である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

青森県深浦町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
区分	財政調整基金残高	42.20	41.57	39.25	40.14	39.87
	実質収支額	1.96	3.72	3.54	3.10	3.46
	実質単年度収支	▲ 0.32	1.88	▲ 3.46	▲ 2.21	▲ 0.59

分析欄

令和6年度決算においては、災害対応等による50百万円の財政調整基金の取り崩し等もあり実質単年度収支は28百万円の赤字となったが、実質収支は162百万の黒字となった。

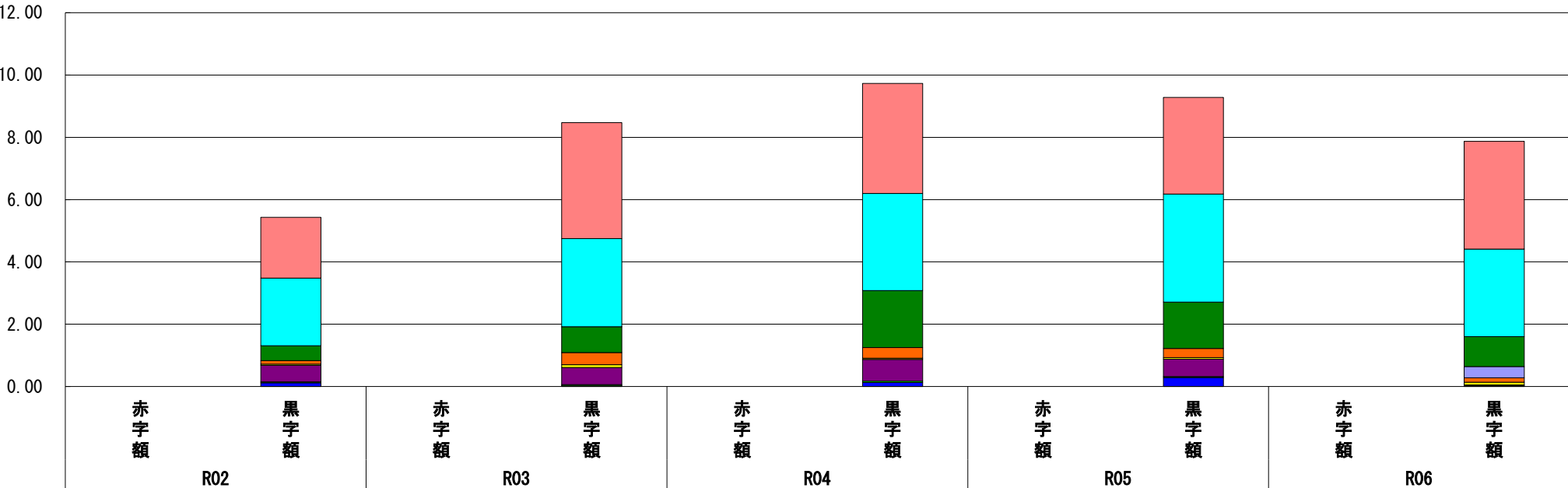
基金に依存しない財政運営を行うことが当面の課題となっており、そのためには、コンパクトで身の丈に合った歳出構造を構築し、限られた財源で最大の効果を上げる体制づくりを行っていくとともに、臨時的な財政需要に対応できるよう、基金残高の安定的な確保に努め、健全な財政運営を行っていくことが重要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

青森県深浦町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		1.95	3.72	3.53	3.10	3.46
水道事業会計		2.17	2.83	3.12	3.47	2.81
介護保険特別会計		0.48	0.83	1.83	1.49	0.96
下水道事業会計		-	-	-	-	0.36
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.11	0.39	0.34	0.29	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.09	0.04	0.05	0.09
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.53	0.55	0.70	0.56	0.03
訪問看護ステーション特別会計		0.03	0.04	0.04	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.02	0.13	0.29	-

分析欄

令和6年度決算において連結実質赤字は発生しておらず、すべての会計において黒字を達成している。一般会計及び特別会計総額では実質収支221百万円の黒字決算となり、水道事業会計では資金剰余131百万円、下水道事業会計では資金剰余17百万円を計上している。

連結実質収支全体の主な割合を占める一般会計等では、平成19年度以降赤字は発生しておらず、毎年着実に一定の黒字を維持している。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直診勘定）、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、訪問看護ステーション特別会計においては、給付費の増加を見据え、保険料の適正化と併せて、一般会計からの適切な繰出しを行ってきた結果、現在まで赤字は発生していない。

企業会計である水道事業会計において資金不足は生じておらず、平成29年度をピークに現金が減少傾向にあるものの、毎年度、一定額の資金剰余が生じている。

下水道事業会計においては、繰出基準に基づく繰出金のほか、料金収入で賄えない汚水維持管理費の補てんを目的とした基準外繰出しを実施してきた結果、毎年わずかな黒字を計上している。

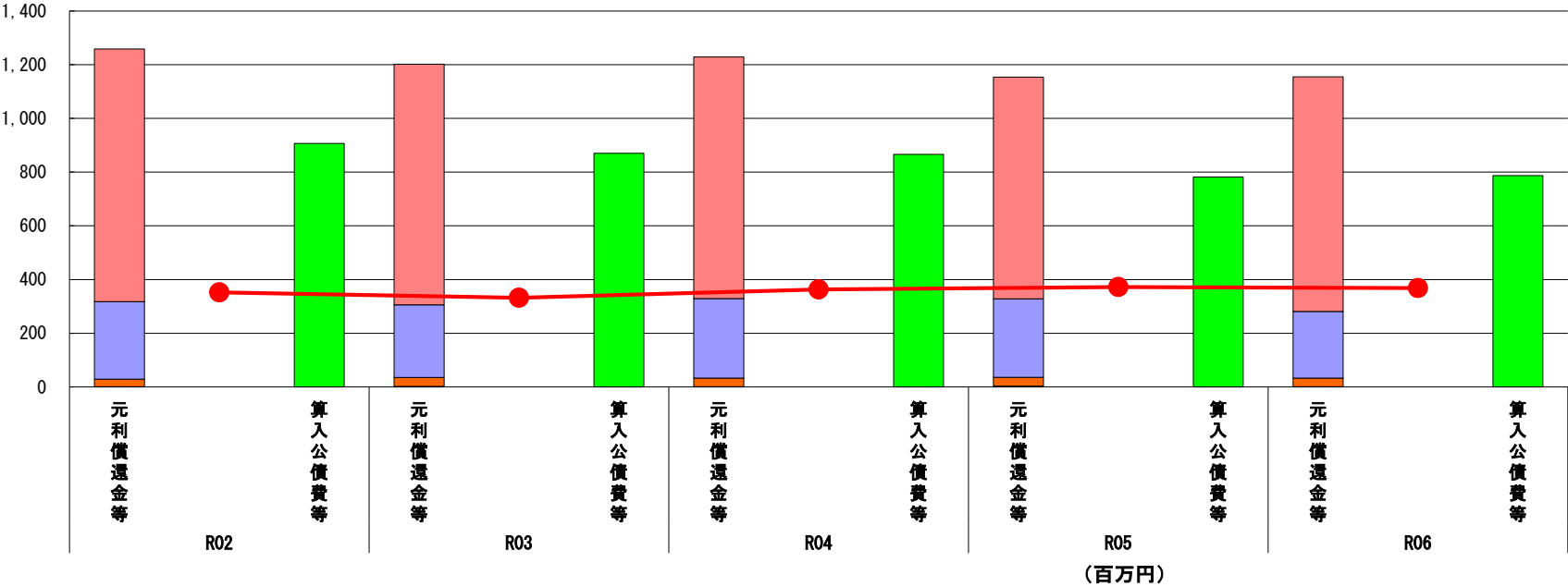
以上のとおり、全会計ともに黒字となっており、今後も各会計の黒字を堅持するため、従来からの行財政改革と併せて、公営事業では料金の適正化と一般会計からの適切な繰出しを継続し、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

青森県深浦町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		941	896	900	826	874
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		289	271	296	292	248
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	33	32	33	32
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		1	2	1	3	1
算入公債費等 (B)			907	870	866	782	787
(A) - (B)			352	332	363	372	368

分析欄

令和6年度決算における実質公債費比率は9.6%となり、前年度より0.3%増加となった。

分子の主要素である元利償還金は、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により、年々減少していたものの、令和6年度においては、新規発行額が増加したため増加している。また、算入公債費等も緩やかに減少しているが、分子全体としての公債費負担は年々着実に軽減されている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業会計の建設事業が予定されていることから、今後増加することが見込まれる。

組合等の元利償還金に対する負担金等は、当面の間は微減で推移していくが、清掃施設の大規模改修を行ったことにより大幅に増加する見込みである。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

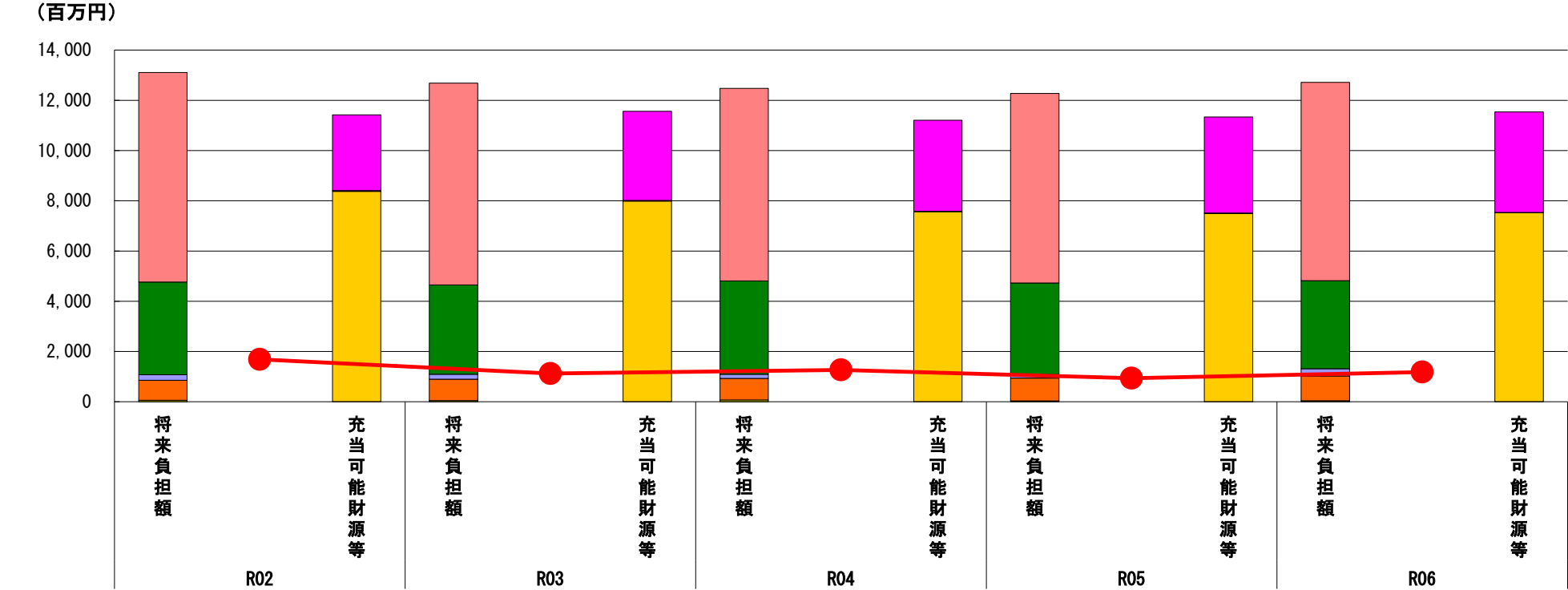
分析欄

該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

青森県深浦町



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,344	8,036	7,671	7,550	7,894
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,688	3,553	3,712	3,643	3,505
	組合等負担等見込額		222	196	168	143	292
	退職手当負担見込額		797	854	858	904	987
	設立法人等の負債額等負担見込額		59	44	68	36	38
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,019	3,549	3,626	3,824	4,002
	充当可能特定歳入		29	24	19	14	10
	基準財政需要額算入見込額		8,376	7,987	7,564	7,500	7,524
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,686	1,123	1,268	937	1,181

分析欄

令和6年度決算における将来負担比率は30.3%となり、算定分母である標準財政規模の減及び分子の充当可能基金の増が主要因となり、令和5年度と比較して5.5%増加している。

分子の主要素である一般会計等の地方債現在高は、令和4年度及び令和5年度に発生した大雨災害による災害復旧一般廃棄物処理施設の整備等により344百万円の増となり、公営企業債等繰入見込額は水道事業会計分の減などで138百万円の減となっている。

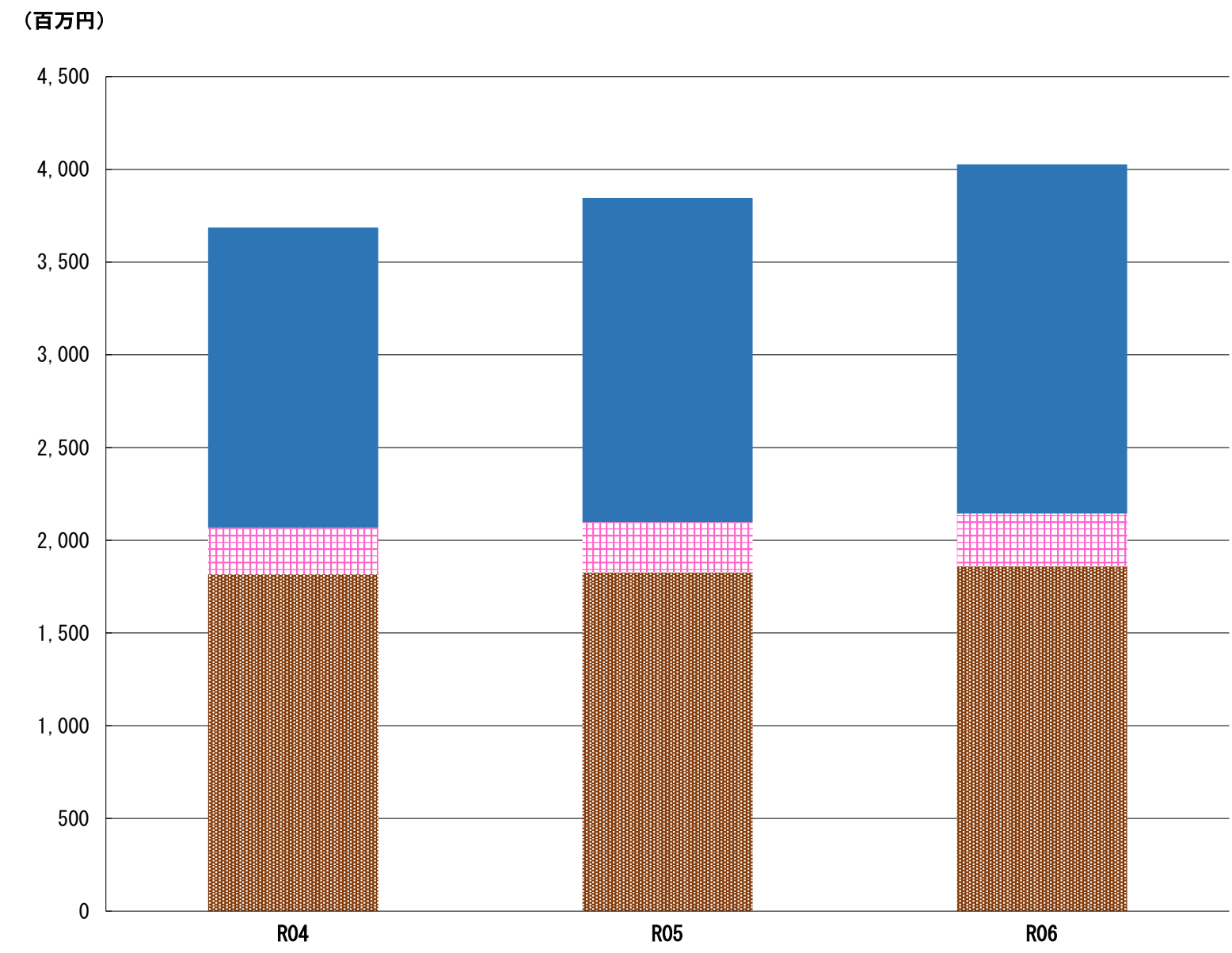
また充当可能財源の主要素である基準財政需要額算入見込額が24百万円増加したものの、分子全体では244百万円の増となっている。

その他の将来負担見込みについては、公共施設等解体事業、水道及び下水道施設の整備などを予定しており、事業実施後は将来負担の増が見込まれている。

充当可能財源である充当可能基金については178百万円の増となったが、今後も基金残高を安定的に確保していくことが重要である。

今後においても将来負担を軽減するため、起債の着実な償還と併せて、行財政改革を推進し、健全な財政運営を行っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		1, 816	1, 827	1, 860
 減債基金		251	270	284
 その他特定目的基金	公共施設等総合管理基金	869	1, 019	1, 069
	合併振興基金	477	477	477
	ふるさと納税寄附金基金	117	127	139
	地域医療対策基金	100	67	111
	森林環境譲与税基金	21	23	36
	基金残高合計	3, 686	3, 847	4, 027

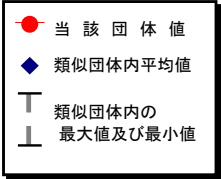
令和6年度	青森県深浦町
基金全体 (増減理由) ・ 財政調整基金に令和5年度決算剰余金80百万円の積立てや公共施設等総合管理基金に50百万円の積立て、財政調整基金に2百万円の積立てを行った。一方で、財政調整基金50百万円の取崩しや地域医療対策基金16百万円の取崩し等も実施したが、基金全体としては180百万円の増となった。 (今後の方針) ・ 財政調整基金については、積極的な歳出改革による取崩しの抑制を行う必要がある。また、将来的には、災害等の備えとして、一定規模以上の基金残高を維持できるよう努めることとしている。	
財政調整基金 (増減理由) ・ 令和5年度決算剰余金80百万円と基金利子2百万円の積立て、50百万円を取り崩したことによる差引きの増。 (今後の方針) ・ 平成17年度の町村合併以降は、決算状況を踏まえ、災害や合併算定替の適用期限終了への備えとして、可能な範囲で財政調整基金の積立てを行ってきたが、平成28年度以降は、普通交付税額の減少を主な要因とした取り崩しを何度か実施している。令和6年度は災害対応のため50百万円の取崩を行い今後も取崩を行う可能性がある。	
減債基金 (増減理由) ・ 普通交付税再算定に係る23百万円を積立てたことによる増。 (今後の方針) ・ 令和6年度決算における実質公債費比率は早期健全化基準を下回る9.6%となっているが、経常収支比率においては、公債費分が18.4%と増加し、類似団体を上回っている。決算状況を踏まえ、必要に応じて、積立てを行う予定である。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ・ 公共施設等総合管理基金：公共施設等を総合的に管理するために要する経費（整備、維持補修、解体処分等）の財源に充てる。 ・ 合併振興基金：合併に伴う地域の進行及び住民の一体感醸成を推進する事業の財源に充てる。 (増減理由) ・ 公共施設等総合管理基金：施設の老朽化に伴う整備に係る将来的な財政需要を見込んだ50百万円の積立てを行ったことによる増。 ・ 合併振興基金：基金利子の積立てを除き、増減なし。 (今後の方針) ・ 公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修費等の内容に応じて適宜取崩しを行っていく。また、決算状況を踏まえ、必要に応じて積立てを行う予定である。 ・ 合併振興基金：合併振興事業の財源として、適宜取崩しを行っていく予定である。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

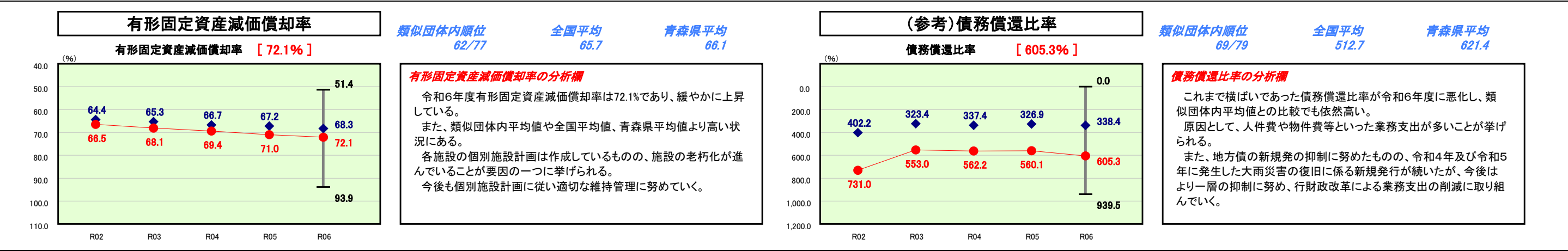
令和6年度

青森県深浦町

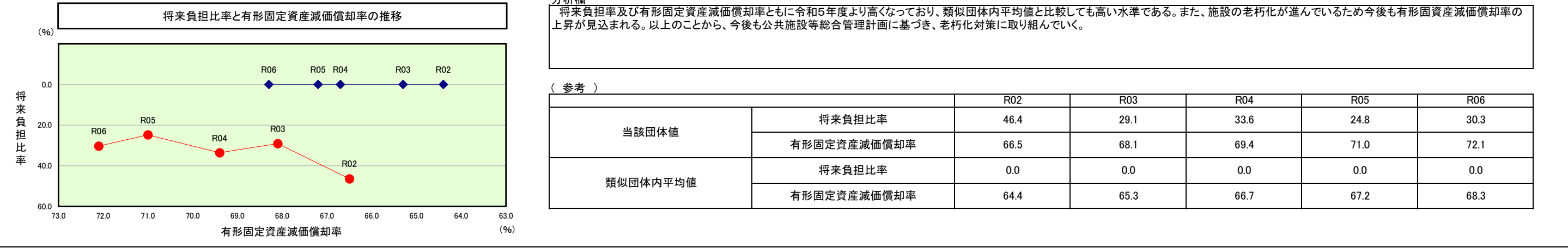
人口	6,803	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,775	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.91	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	9,058,243	千円	将来負担比率	30.3	%
歳出総額	8,777,955	千円	市町村類型	R02Ⅱ－OR03Ⅱ－OR04Ⅱ－O	
実質収支	161,555	千円	(年度毎)	R05Ⅱ－OR06Ⅱ－O	
標準財政規模	4,664,359	千円			
地方債現在高	7,893,792	千円			



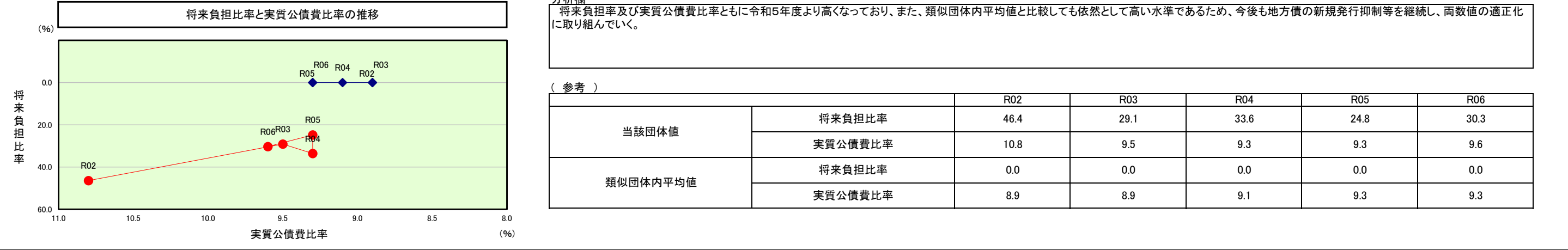
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

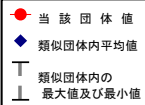


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

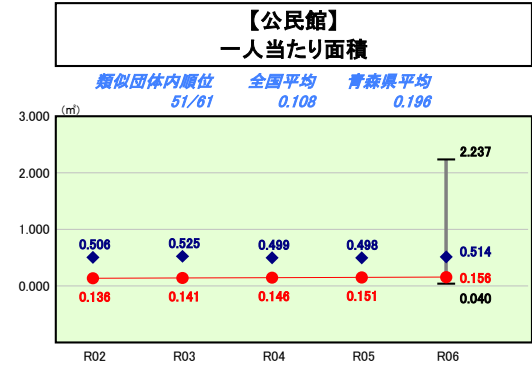
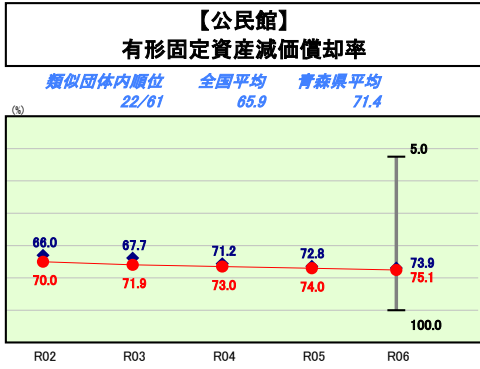
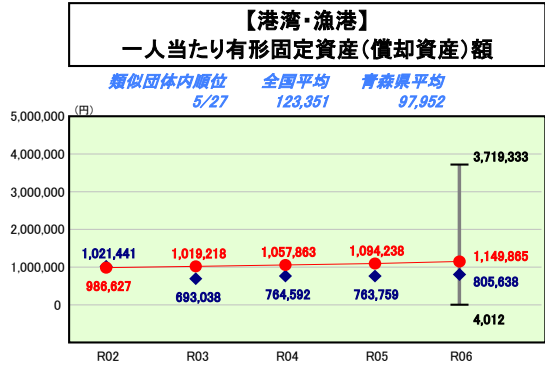
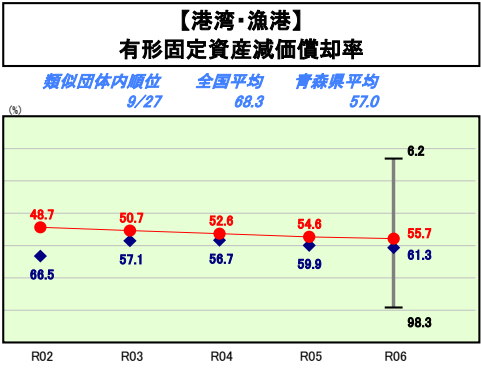
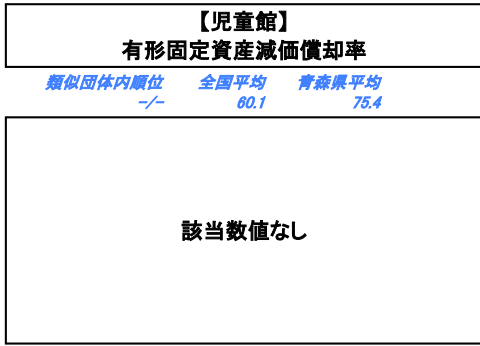
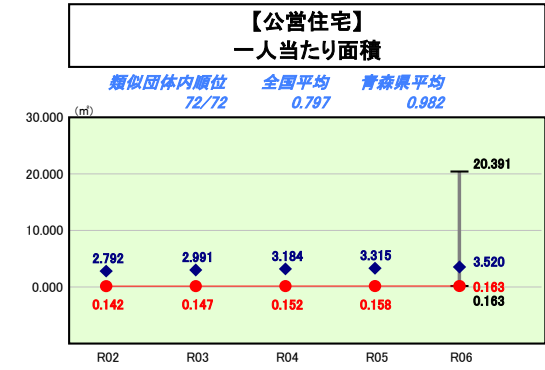
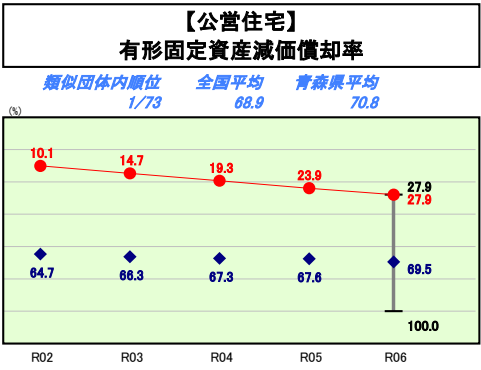
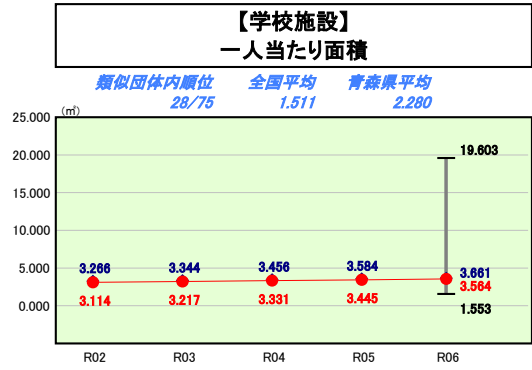
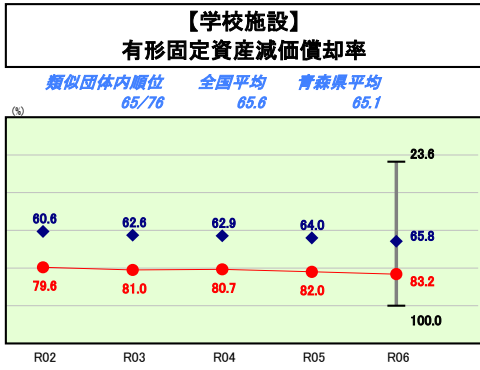
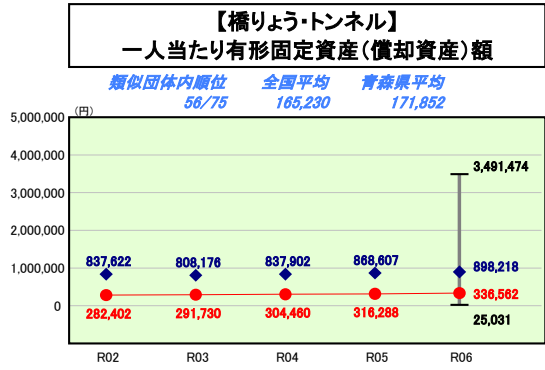
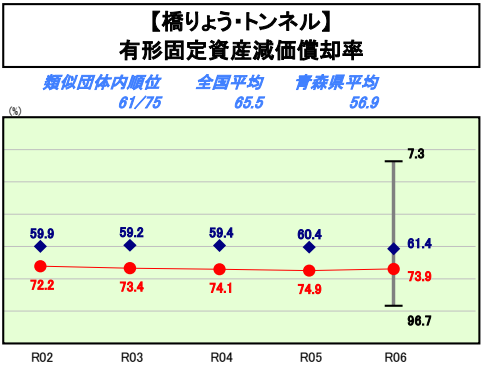
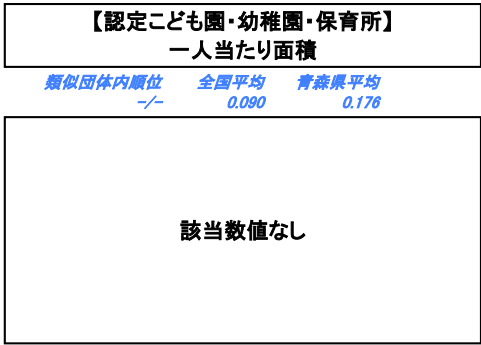
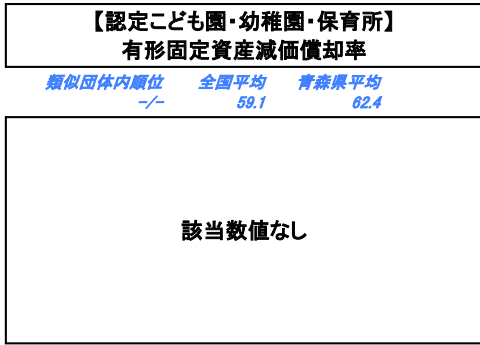
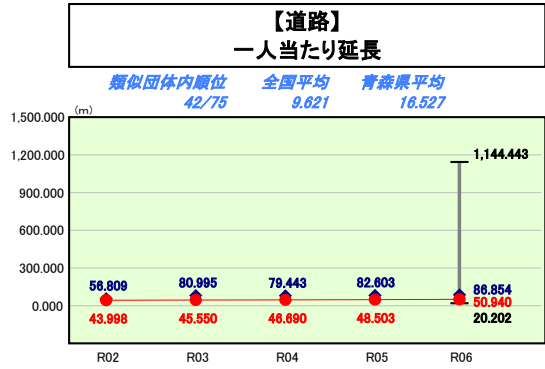
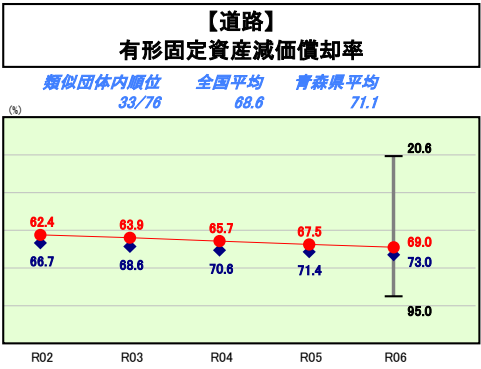
令和6年度

青森県深浦町

人	6,803	人(R7.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	6,775	人(R7.1.1現在)	連	結	實	實	赤	字	比	-	%			
面積	488.91	km ²	実	公	債	費	比	率	9.6	%				
入出総額	9,058,243	千円	得	来	負	担	比	率	30.3	%				
実質収支	8,777,955	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅱ-○	R03	Ⅱ-○	R04	Ⅱ-○
標準財政規模	161,555	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅱ-○	R06	Ⅱ-○		
地方債現在高	4,664,359	千円												
	7,893,792	千円												



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高いのは、学校施設、公民館である。

学校施設については、小学校の有形固定資産減価償却率が71.8%。中学校が97.0%となっており、特に中学校の有形固定資産減価償却率が高い状況にある。

公民館については、整備後50年以上経過しているため老朽化が進んでいるが、今後、他の社会教育系施設との統合が予定されている。

それぞれの公共施設に係る個別施設計画は策定済みであり、今後も当該計画に基づき施設の統廃合を含め、適正な維持管理に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

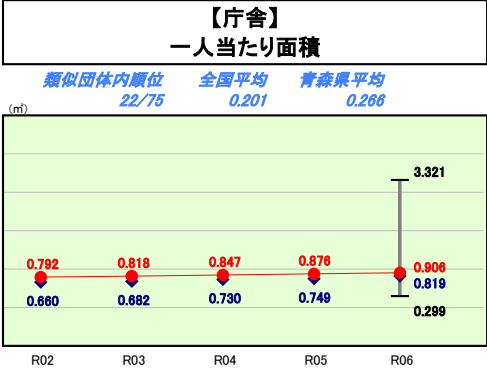
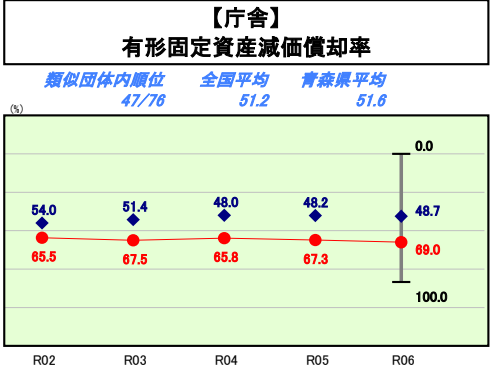
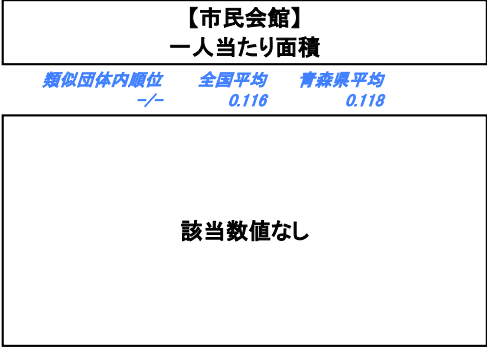
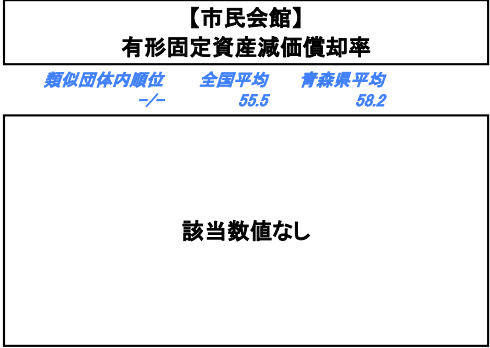
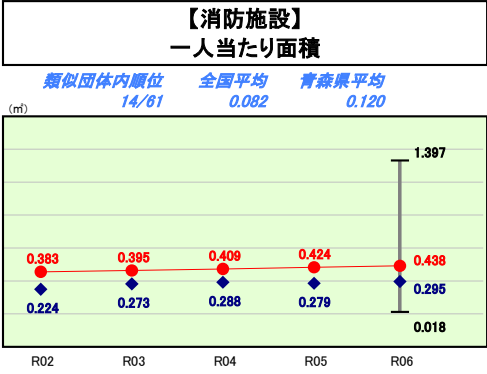
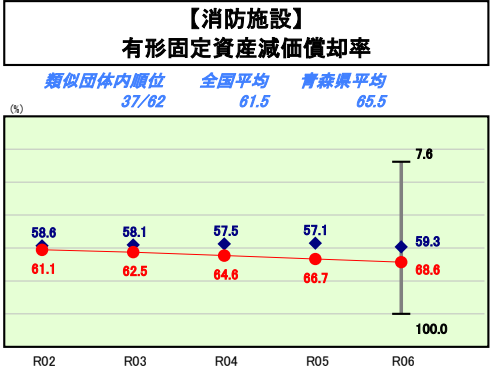
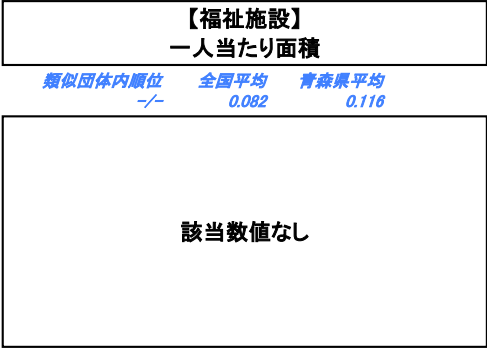
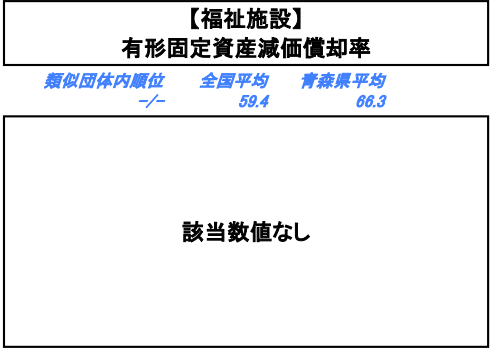
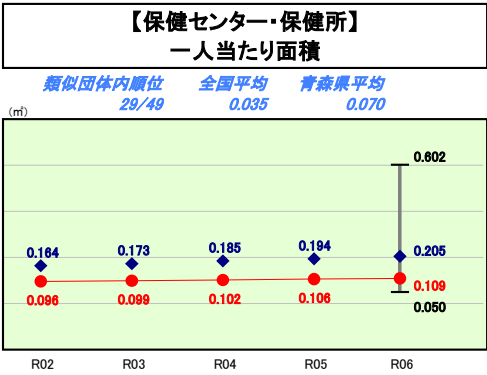
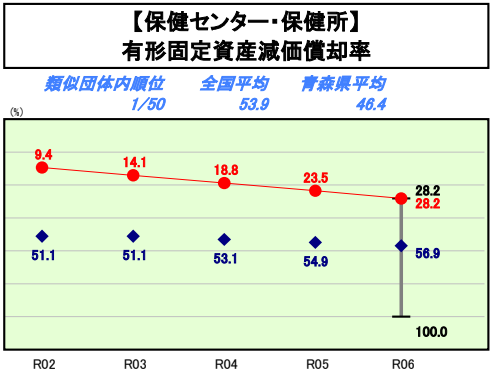
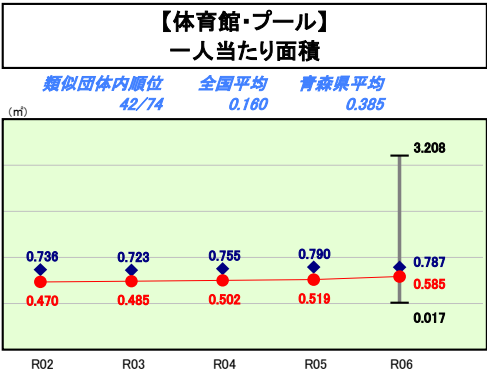
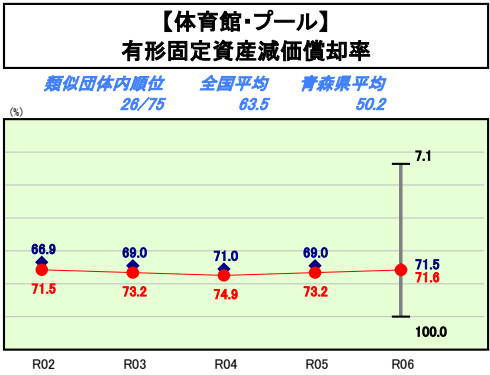
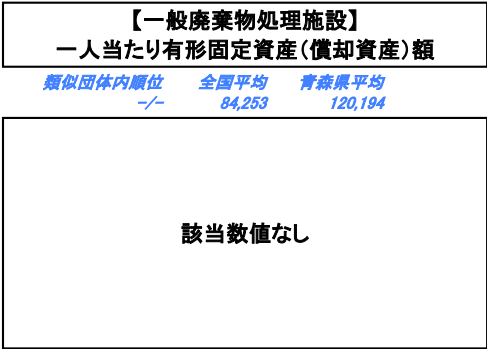
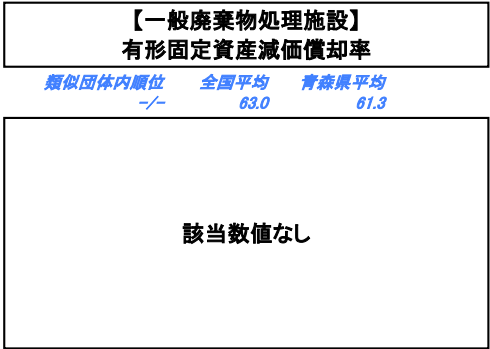
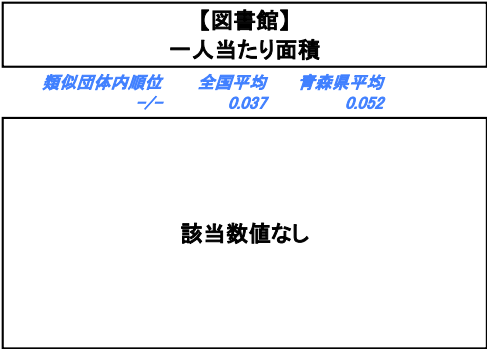
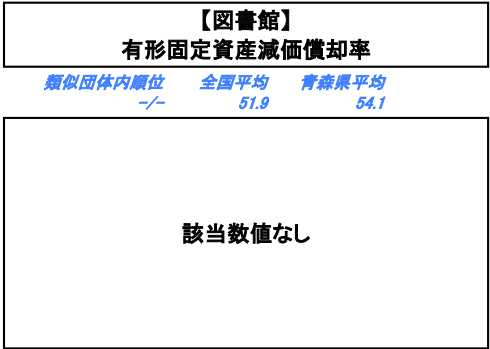
令和6年度

青森県深浦町

人口	6,803人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,775人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.91	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	9,058,243	千円	将来負担比率	30.3	%
歳出総額	8,777,955	千円	市町村類型	R02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR04Ⅱ-OR05Ⅱ-OR06Ⅱ-OR	
実質収支	161,555	千円	(年度毎)		
標準財政規模	4,664,359	千円			
地方債現在高	7,893,792	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較すると、体育館・プールと庁舎の有形固定資産減価償却率が高くなっている。
体育館・プールは、整備後50年以上の施設もあり老朽化が進んでいるものが多い。
それぞれの公共施設等に係る個別施設計画は策定済みであり、今後も当該計画に基づき維持管理の適正化に努めていく。